

## (参考) 社会・国民に支持される科学技術の推進 ~ 今後の取組 (具体的な施策)

- ◆ 国民の理解と信頼を得るために、政府各府省、総合科学技術会議、日本学術会議、学協会等の科学者コミュニティ、研究機関、研究者、がそれぞれの立場で、国民に対する説明責任を果たすことが必要である。特に、第3期基本計画においては、研究者のアウトリーチ活動の拡充とともに、これまで不足していた政策レベルでの説明責任の強化に重点を置くべきではないか。
- ◆ 青少年教育・科学館活動等国民の科学技術への関心を高めるための施策は今後も引き続き実施すべきであるが、それに加え、国民が科学技術により主体的に参加することを促す活動が求められているのではないか。

### 第3期計画における説明責任のあり方

#### 1. 政策レベルでの説明責任の強化(例)

- ① 計画において具体的政策目標を明確化、総合科学技術会議が継続的にフォローし、結果を発信
- ② 研究開発成果の評価手法の改善とその結果の活用
- ③ 投資効果の把握手法の確立 (民間研究開発を通じた成果還元も含む)
- ④ 成果事例の公表など広報体制の強化

#### 2. その他レベルでの説明責任の強化(例)

- ① 競争的資金等における制度化や組織的な取り組みの強化を通じた研究者のアウトリーチ活動の促進 (国民との双方向コミュニケーション機会の増加、研究者コミュニティ外への情報発信強化 (情報伝達力向上など) 等)
- ② 研究機関の広報体制の強化 (人員等の確保、ホームページ・パンフレット・シンポジウムなどの広報ツールの充実等)

### 国民の科学技術への関心を高め、主体的な参加を促す活動(例)

- ① 第3期科学技術基本計画策定過程で国民との対話を実施

①国民との意見交換

② 研究プロジェクトへの国民の参加



・タウンミーティング等の活動



- ② 研究開発の計画段階から国民の参加促進

例えば、各府省の実施する研究開発プロジェクトにおいて、計画・実施の各段階で国民各層の声を聞き、反映させるモデル事業を実施。

- ③ 国民に夢と希望を与える公募プロジェクトの実施

(公募プロジェクトの例)



全プロセスを公開

- ④ 社会との双方向コミュニケーションを促進する事業や人材育成



情報発信能力向上のための研修



国民の関心を喚起するための素材作り



様々なメディアを通じた情報発信

(出典: JST)